

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成27年4月9日(2015.4.9)

【公開番号】特開2013-218004(P2013-218004A)

【公開日】平成25年10月24日(2013.10.24)

【年通号数】公開・登録公報2013-058

【出願番号】特願2012-86221(P2012-86221)

【国際特許分類】

G 0 2 C 7/06 (2006.01)

【F I】

G 0 2 C 7/06

【手続補正書】

【提出日】平成27年2月20日(2015.2.20)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 9 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 9 0】

図15(a)～(c)に示すように実施例1-1、実施例1-2および比較例1の外面19Aはトーリック面の要素を含み、それによる非点収差が発生する。図17(a)～(c)に示すように、実施例1-1、実施例1-2および比較例1の内面19Bはトーリック面の要素を含み、図17(d)に示した従来例1の内面19Bの収差にトーリック面の要素による収差を合成した収差が発生する。ただし、非球面補正を行っているために単純な合成にはなっていない。図19(a)～(c)に示すように、実施例1-1、実施例1-2および比較例1の外面19Aおよび内面19Bによるレンズ全体の非点収差は、図19(d)に示す非点収差とほぼ等しい。したがって、これらの実施例および比較例において、外面19Aのトーリック面の要素による面屈折力のシフトは、内面19Bにトーリック面の要素を入れることによりキャンセルできることがわかる。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 2 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 2 0】

これらの実施例、比較例および従来例においても、図27(a)～(c)に示す外面19Aのトーリック面の要素による非点収差が、図29(a)～(c)に示す内面19Bのトーリック面の要素によりキャンセルされ、図31(a)～(d)に示すように、レンズ全体としては、従来例2のレンズ10hと同様の非点収差を備えた実施例2-1、実施例2-2および比較例2のレンズ10e～10gが得られる。等価球面度数分布においても同様である。